

< 海外情勢 >

米朝会談で本当に何が起きたのか

[トランプを過小評価した金正恩の誤り]

藤井 巖 喜 (国際政治学者)

2月 27～28 日、ベトナムの首都ハノイで開催された米朝首脳会談は、何ら前向きな成果を生み出すことなく終了した。日本のマスコミは一般に、「交渉決裂」あるいは「交渉失敗」という報道を流したが、これは必ずしも正確ではない。しかし第2回目の米朝首脳会談が、積極的な問題打開策を打ち出さなかったのは確かである。一体、何が起きたのだろうか。この間の事情を現在、入手し得る情報をもとに分析してみよう。

現状維持を選んだ両首脳

今回の米朝首脳会談が決裂したという評価は、正確なものではない。交渉決裂…あるいは古い言い方をすれば談判決裂となれば、決裂後に起こるのは米朝間の軍事紛争である。そこまでいけば確かに「交渉は失敗した」ということになる。和平交渉が失敗すれば、戦争が勃発するのである。

しかし今回は、そうはならなかった。金正恩は帰国して直ちに、核実験とミサイル実験を命じたわけではない。又、トランプも交渉が失敗したからといって直ちに、北朝鮮攻撃の準備を始めたわけでもない。正確に言えば、両首脳は「現状維持を選択した」のである。

両首脳の別れ際に金正恩は、トランプに「当面、核とミサイルの実験は再開しない」と明言している。即ち核実験とミサイル実験に関しては、凍結状態を継続するということである。少なくともこれによって米朝間の戦争は、当面回避できることになる。金正恩が帰国した後に、ミサイル実験場再開の動きが見えるというが、これは「第3回目米朝首脳会談」に向けての駆け引きの一貫と考えられる。

トランプ大統領はハノイに立つ直前、「**今回の首脳会談では大きな成果が得られないかもしれない**」と述べていた。筆者も「**今回の米朝首脳会談では大きな進展はなく、現状維持となるだろう**」と予測していた。これはあちらこちらで書いたり話したりしてきた通りである。即ち、膠着状態が続くということであり、大きな変化は起きないということである。

帰国したトランプ大統領は、首脳会談前と変わらず金正恩のことを「**いい奴…優れたリーダー…**」と呼び続けている。この意味するところは、第3回目の首脳会談はあるだろうし、北朝鮮に時間を与えて核や長距離ミサイル開発放棄の決断をさせようという意図である。トランプは焦っていないし、寛容さと忍耐力を持ち合わせている。

一方、金正恩が北朝鮮に帰国した後、北朝鮮メディアは「**米朝首脳会談の成功**」を報じている。具体的成果は出なかったが、世界の超大国アメリカを相手に丁々発止の外交を繰り広げたというニュアンスで、「**金正恩がアジアの平和に貢献した**」というメッセージを流布している。ということは北朝鮮の方も、仕切り直して第3回目の米朝首脳会談に向けて準備を整えているということであろう。結論としていえることは、当面の間…米朝間の軍事紛争は回避できるという予測である。

これだけでも1つの成果と言えないことはない。

何故、金正恩はトランプを読み誤ったのか？

今回の首脳会談で、金正恩は明らかにトランプの対応を誤って予測していた。完全な読み違いである。それはどういうことかと言えば、金正恩は寧辺の核施設の全面放棄と引き換えに、アメリカの経済制裁全面解除を勝ち取れるものと思ってハノイに乗り込んでいる。

謂わば「**小さい妥協**」で「**大きな成果**」を得ようとしていたのだ。ところがアメリカ側は、核施設は寧辺だけではなく多数あることを把握しており、その全面的な解体放棄を要求した。ここで妥協は不可能となったのである。

アメリカ側がかねてから衛星情報やヒューミント（人間を媒介とした諜報活動のこと。合法活動や捕虜の尋問等も含み、スパイ活動のみを指すわけではない）により、北朝鮮の多数の核施設を把握していることは周知の事実である。

北朝鮮側もそれくらいことは、知っていたはずだ。まして米朝間では実務者協議も事前段階で行われており、アメリカが何処までの条件なら受け入

れて経済制裁を解除するかについては、実務者レベルで打診が行われているはずである。にも関わらず金正恩は、「寧辺」のみの放棄でアメリカの全面的な経済制裁解除は勝ち取れるものと誤断してハノイに乗り込んだのであった。

これは実に初歩的なミスで、何故…金正恩がそこまで楽観的であったのかは、筆者にとっても疑問であった。しかし首脳会談後、様々な情報を総合するに及んで、この金正恩の誤った判断の背後が見えてきた。

2月27～28日、ハノイで米朝首脳会談が行なわれている正にその時に、アメリカの首都ワシントンでは「米議会で重要な公聴会」が開催されていた。

トランプの個人顧問弁護士であったマイケル・コーヘンという人物が、議会で証言をしていたのである。米民主党員や反トランプのアメリカのメイン・ストリーム・メディア（MSM）は、コーヘン弁護士がロシア疑惑について爆弾発言をするものと期待していたのである。

確かにコーヘン弁護士は、トランプ個人については「詐欺師である」とか「信用できない」とか散々の悪口を言い立てたが、肝心のトランプ選対とロシア政府の共謀関係については全面的に否定したのである。コーヘン証言は、トランプを追い込もうとしていた人々にとっては全くの肩透かしなのであった。

しかし事前の段階でコーヘン弁護士の証言が、所謂「ロシア疑惑問題」において、トランプを決定的に追い込むのではないかとの観測は流布されていた。結論から言うと北朝鮮側は、この情報を過信してしまったのである。

筆者の推論するところ、アメリカのMSM・米民主党と北朝鮮の間には、何らかの現実的なコンタクトがあったものと考えられる。又、突っ込んで言えば、アメリカ連邦政府内の反トランプの官僚集団である所謂「ディープ・ステイト」そのものが、北朝鮮側にこの情報をもたらしていたのではないかと推測できるのだ。

北朝鮮側はこのアメリカ左翼からの情報リークを信じ、トランプが非常に弱い立場でハノイに来るものと勘違いしていたのである。そしてコーヘンの爆弾発言の印象を打ち消す為に、『トランプは北朝鮮側に大きな妥協を行なって、「米朝和解は出来た」という外交上の勝利を宣伝したがつている』と思いこんでいた。つまり「米朝和解・トランプ外交の大成果」というニュースをもって、コーヘン発言を相殺するに違いない。そう北朝鮮側は判断していたのである。

う。それ故に、金正恩は寧辺の核施設の放棄だけで、アメリカの全面的な妥協を勝ち取るものと誤算していたのである。

この金正恩の提案に対しトランプは、即座に分江その他の核施設の存在を明示し、全核施設の放棄を要求した。この時、金正恩は驚愕の表情を見せたと伝えられている。明らかに思惑は外れたのである。その為に、首脳間の交渉は極めて短時間で終了してしまった。金正恩がこれでどうだといった条件に対して、トランプは全面的に **NO** と突き返した。これで「**お終い**」である。

但し両者とも次回交渉への期待はあり、平和的問題解決への意志はあるので、敢えて喧嘩別れとはしなかったのである。2日目は午前中の首脳会談の冒頭で、以上のようなことが起きてしまいワーキング・ランチも中止となった。午後以降の会談もキャンセルされた。

こう考えてくると金正恩が犯した間違いは、習近平が犯した間違いと同類である。中国共産党のアメリカ情報収集も極めてワンサイドで限られたものになっていた。中共指導部は先ず、トランプの当選を予測できなかった。

第2に当選したトランプは極めて弱い大統領であり、ロシアゲート問題などで追い込まれ「**早期に退陣するか…継続する**」にしても、強い指導性が発揮できない弱い政権であると見くびっていた。とても2018年6月以来の対チャイナ経済制裁を行なえるような、強い大統領になるとは思ってもみなかったのである。この理由も簡単で習近平指導部が、第1にアメリカ研究に重きを置いてこなかったこと。第2にアメリカの左翼リベラル・サイドのみの分析や予測に関心を払い、アメリカの保守派や右派の同行に無知であったこと。

この2つが大きな原因である。それ故に習近平指導部は、アメリカの対中経済制裁に遭遇し打つ手なしで戸惑い、醜態を繰り返してきたのである。

今や恥も外聞もなく、とにかく制裁を解除させる為にあらゆる術策を用いているという段階である。

以上のように見てくると、金正恩も習近平もアメリカが正確に見えていなかった為に、大きな外交上のミスイクを犯したと言えるだろう。

米中朝関係はどうなるか

これに加えてトランプが、長期的に米中朝の関係をどのように考えているのか正確に把握しておくことは重要である。既にこのシリーズでも指摘した通りだが、トランプは中朝をひと繋がりの問題と捉えている。北朝鮮が暴れまわれるのは、何ととってもチャイナの後押しがあるからである。

チャイナからすれば「北朝鮮非核化」という問題にアメリカの外交力を集中させ、チャイナの脅威から目を逸らせたいとの思惑がある。

ところがトランプは、この手に乗らず「**チャイナこそ最大の脅威であり、北朝鮮はそれに付属した問題である**」との正しい認識を持っている。

そこでトランプは先ずチャイナを徹底的に追い込み、その延長線上で北朝鮮問題の解決は簡単になるであろうと予測し、その通りに行動している。

つまりトランプは金正恩に対して「**チャイナといつまでも付き合っても、北朝鮮にろくな未来はない。それよりもアメリカと友好関係になれば、金王朝体制の存続は保証するし、北朝鮮も経済繁栄の道を歩むことは出来る**」と説得しているのである。別の角度から見れば、アメリカはこの非核化問題を梃として使いながら北朝鮮をチャイナから引き離したいのである。

そしてアメリカ・サイドに引き寄せて、対チャイナ包囲網の一貫に北朝鮮を加えたいという腹である。それが何故、今回の首脳会談がベトナムで開かれたかの理由にもなっている。現在のベトナムは、反中親米色を強めている。勿論、チャイナ企業もベトナムには進出しているものの、南シナ海の領土紛争でチャイナ企業が焼き討ちされた事件が数年前にあった。

ベトナムもチャイナも共産党の一党独裁であり、表面的な友好関係は保っているものの、現実には対立的側面が強烈である。そもそもベトナムの外交史は、北のチャイナからの侵略に抵抗する歴史である。ベトナムは分断国家であったが、北ベトナムが南ベトナムを吸収して統一に成功した。

そして今や新興国として経済繁栄の道を歩んでいる。その外交路線は、反中親米化している。トランプとすれば北朝鮮に対して、このベトナムの路線を歩めと言いたかったのであろう。そのメッセージを込めたベトナムでの「**米朝首脳会談開催**」であったのだ。 ■